

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 佐賀県

農 業 委 員 会 名 : 玄海町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	610	355				965
経営耕地面積	410	277	116	63	38	687
遊休農地面積	254	835				1,089
農地台帳面積	722	901				1,623

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	543
自給的農家数	103
販売農家数	440
主業農家数	151
準主業農家数	130
副業的農家数	159

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	765
女性	368
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	1	1	1	6	13
認定農業者	—	3	1	1	1	1	4	7
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	973a	153. 5ha	15.70%
課 題	管内の農地は平野部や山間部に点在しているため、地図システム等を活用し農地の利用集積を促し、農作業の効率化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5. 0ha	42. 54ha	5. 4ha	850.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地図システムを活用して航空写真等により、田畑である農地の面的集積や、土地所有者に対する所有権や利用権の設定を促す。(随時)
活動実績	地図システムを活用して航空写真等により、土地所有者に対する所有権や利用権の設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値に達成した。
活動に対する評価	各相談のおり、説明を行った結果、地域の担い手への集積を行えた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.3ha
課 題	相談事に応じた農地のあっせん等を実施しているが、結果的に契約まで至らないのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	0.3ha	6%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	個人、企業等の新規就農への掘り起こしを行い、薬草栽培などを推進したい。
活動実績	農政担当者と連携し、推進を実施し、参入目標面積を達成できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農政担当と連携し、情報の共有し新規就農への掘り起こし等を行い、1経営体の参入があった。
活動に対する評価	1経営体の増加があったものの、目標面積を達成できなかった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	973ha	99.4ha	10.21%
課 題	耕作条件不利地における、高齢化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0.9ha	18%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	13人	6月～8月	8月～9月
		調査方法	地図システムを活用し農業委員での現地調査を実施する。農地について、非農地化を図る。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	6月～8月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 457 筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 36.3 ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	個別に対応し、指導・助言を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	保全管理にとどまっており、耕作再開は難しい。
活動に対する評価	関係機関の協力を得ながら定期的な農地パトロールや高齢者世帯等、農家の利用集積を行い、今後耕作放棄地を増やさないようにしていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	973ha	0ha
課 題	今現在確認しておらず、農地パトロールを実施し、周知徹底を行い違反転用防止に取り組む。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
- ha	- ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を未然に防止するため、広報誌への登載また農業委員会による農地パトロールの実施。
活動実績	ホームページに農地の転用について掲載をし、農地パトロールについても町広報誌に掲載するとともに、農業委員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	農地パトロール等、計画に基づく活動ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人(貸付人)、譲受人(借受人)両者同席しての内容の聴取及び資格要件の確認する。地区担当農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より権利移動の理由、土地の詳細、譲受人の農業経営内容等を説明後、地区担当農業委員より現地調査の結果報告後審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		19件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで結果を公表し、議事録を農業委員会事務局において縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人(貸付人)、譲受人(借受人)両者同席しての内容の聴取及び資格要件の確認する。地区担当農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より転用申請に至った経緯、土地の詳細、周辺農地への影響、計画書(計画図面)、資金調達方法等について説明後、現地調査での結果を踏まえて審議を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで結果を公表し、議事録を農業委員会事務局において縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 39件	公表時期 平成29年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 973h	
		データ更新:随時及び利用状況調査等の結果を基に更新している。また住民基本台帳データ更新を年2回、固定資産課税台帳データ更新1回行っている。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している